

就学援助について

北野伊津子 議員

問 新入学児童生徒学用品費の前年度支給は県内4市町に広がっています。国は要保護児童生徒への新入学児童生徒学用品費の単価を小学校では20,470円から40,600円に引き上げ、中学校では23,550円から47,400円へと引き上げました。今後支給時期の前倒しと、金額の増額を行うべきと考えるが、どうか？

答 支給時期については、課題として捉えています。前倒しを実施している自治体の手続きや手法、問題点等を調査し、改めて検討していきます。支給額については、今後、財政状況及び他の施策との均衡、県内市町村の動向などを踏まえながら判断していきます。

教育行政について

北尾百合子 議員

問 ①小学校のトイレの環境整備と洋式便器の設置の現状と今後の取り組みについての質問と洋式化率50%を目指すことを要望。②いじめ・不登校の状況と今後の取り組みについての質問と不登校生の対応に大きな役割を果たす、スクールソーシャルワーカーの市独自の設置を要望。

答 ①小学校では、平成25年度より洋式便器の設置に取り組み、校舎内では一室に一基の洋式便器を設置しています。平成29年度は、扉や間仕切の補修・便器の尿石除去を行い、トイレの環境改善に取り組めます。②いじめや不登校については、今年度取り組んできた未然防止のための取組をさらに進めると同時に、定期的なアンケートの実施等により、早期発見や早期対応に努めます。

道徳教育と外国語教育について

田村 俊 議員

問 本市小中学校での「特別な教科 道徳」や、小学校での外国語教育について、それぞれ今後どのように取り組まれるのか。

答 「特別な教科 道徳」においては、「考え議論する道徳」の授業を展開することが求められています。そのため、今後も研修会等を実施し、教員の指導力の向上を図ります。また、外国語教育については、教員の指導力の向上に努めると同時に、中学校との連携、ALTや地域人材の活用なども含めて、初めて英語を学ぶ児童が、基礎的・基本的な知識や技能をしっかりと身に付けられるよう、取り組んでいきます。

食品ロス削減に向けた取り組みについて

福田 浩実 議員

問 国内の食品ロスの量は、632万トン。国民1人に換算して1日当たり茶碗1杯分のご飯の量に相当することから、食品ロス削減に向けた取り組みの拡充と周知を徹底すべきと考えるが、今後の取り組み内容を伺いたい。

答 今後の取り組みと致しまして、他市が実施している3010運動などにつきましても内容等を精査し、取り入れられるべきところは進めてまいります。さらに市民が食品ロスに対する認識をより高めてもらうよう、定期的に広報紙つながりへの掲載や事業者での食品ロスの削減に対する取り組みについて市のホームページで紹介するなど、啓蒙啓発の強化を図って参りたいと考えております。
・他の質問項目：交通事故防止対策について

「金魚のまち」大和郡山の発信と将来像を見据えたまちづくりについて

堀川 力 議員

問 生産者の高齢化・後継者不足・需要の減少等、金魚産業の衰退が懸念される現状と課題を認識した上で「平和のシンボル、金魚が泳ぐ城下町。」の指標に沿いどのようなまちづくりを展開していくのか。また金魚のまちとして地場産業を観光の振興に繋げる為の施策を伺いたい。

答 金魚産業の状況及び生産者のニーズ等の把握に努め、より良い補助金制度の検討を行います。また、ひと目で金魚のまちとして認識してもらえるよう、主要駅や商店街での金魚グッズ・デザイン水槽等の展示を働きかけ、良いアイデアを取り入れながら、展示等を継続していくことにより大和郡山ブランドの構築を目指していきます。

給食費の無償化について

尾口 五三 議員

問 小中学校の給食費を全額補助して、無償化している市町村が55自治体あり、半額補助や多子世帯の補助など、一部補助を合わせると、417市町村が実施しています。子育て支援や定住促進にもなる、給食費全額補助や一部補助を行う、考えがあるのかお聞きします。

答 給食費につきましては、食材費のみを保護者にご負担いただいております。年間で小中学校合わせて約3億3,700万円でございます。無償化や一部補助となりますと、その財源が市単独費で毎年度、経常的に発生してまいります。限られた財源の中で、本市の学校教育、子供たちを取り巻く環境、課題に対しましてどのような支援や施策を優先すべきか様々な視点から検討してまいります。